

第2章 住宅確保要配慮者の状況及び賃貸住宅の供給状況

1. 西東京市における住宅確保要配慮者の状況

住宅確保要配慮者のうち、主な者の人数等は、下表のとおりです。

主な住宅確保要配慮者の人数等

主な住宅確保要配慮者	①生活保護受給者・世帯		4,017人	3,213世帯
	②高齢者（65歳以上）・高齢者のいる世帯 （外国人含む）		49,842人	32,751世帯
	③障害者	身体障害者手帳登録者	5,798人	
		愛の手帳登録者	1,468人	
		精神障害者保健福祉手帳登録者	2,293人	
		計	9,559人	
	④子ども（18歳未満）のいる世帯			18,614世帯
⑤外国人・外国人が世帯主の世帯		5,047人	2,881世帯	

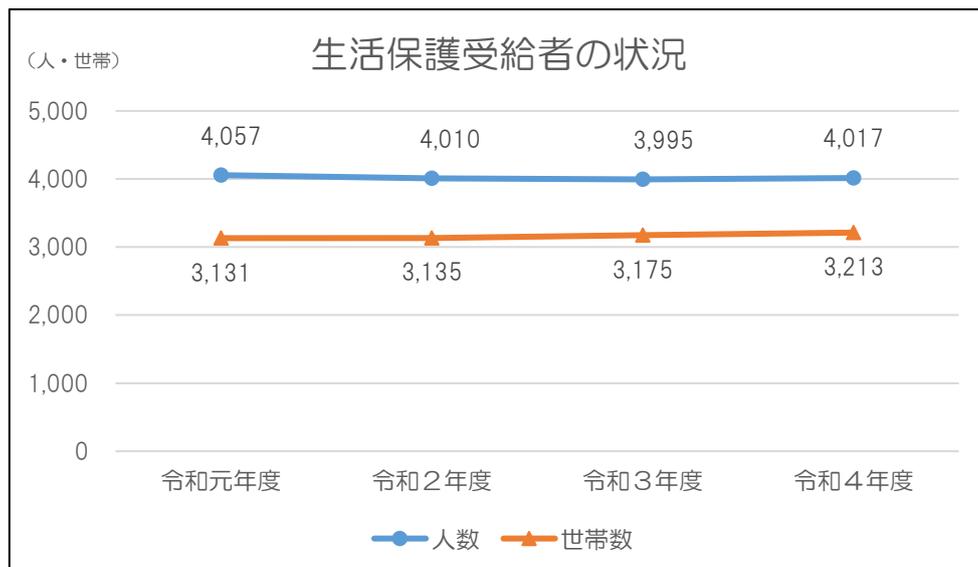
資料：①③…令和4年度西東京市事務報告書

②（人数）⑤…令和5年3月末現在西東京市住民基本台帳

②（世帯数）④…令和2年国勢調査

（1）生活保護受給者の状況

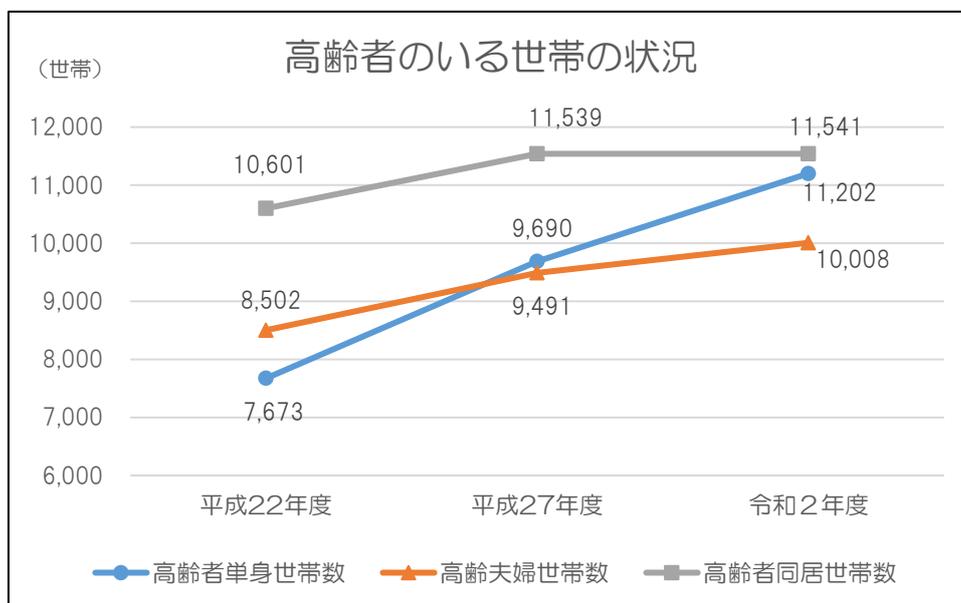
生活保護受給者は、多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいの人数及び世帯数で推移しています。



資料：西東京市事務報告書

(2) 高齢者の状況

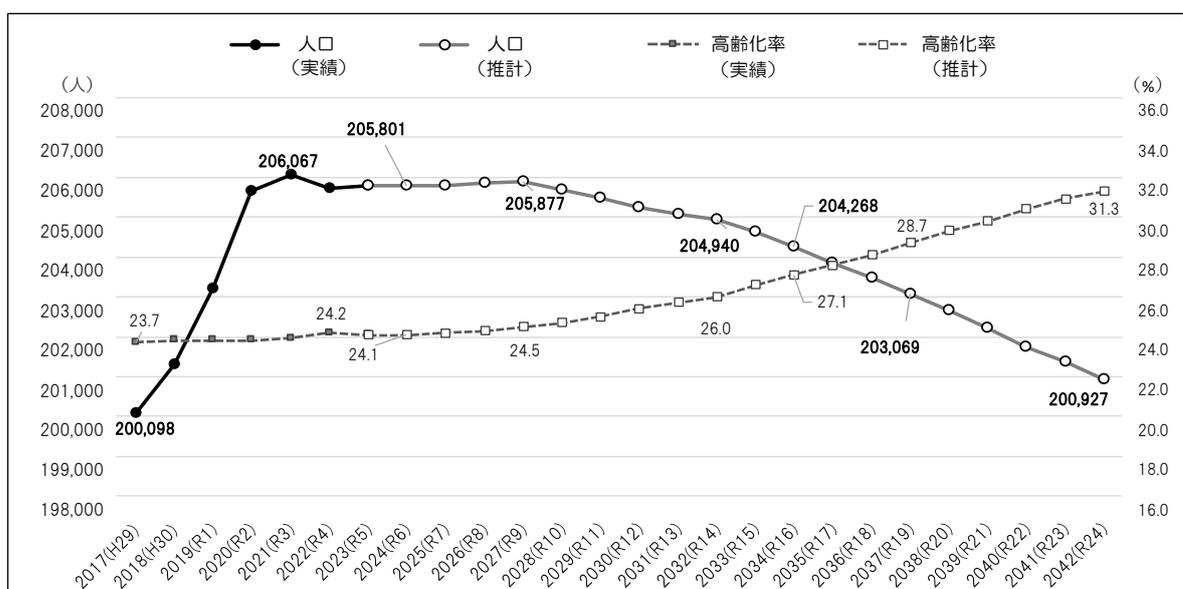
高齢者同居世帯数は横ばいとなってきていますが、高齢者単身世帯数と高齢夫婦世帯数は年々増加しており、その中でも高齢者単身世帯は増加の傾向が目立ちます。



資料：国勢調査

また、高齢化率は年々上昇していくと推計されており、将来人口は減っていくものの、高齢者人口は増加していくと推計されています。

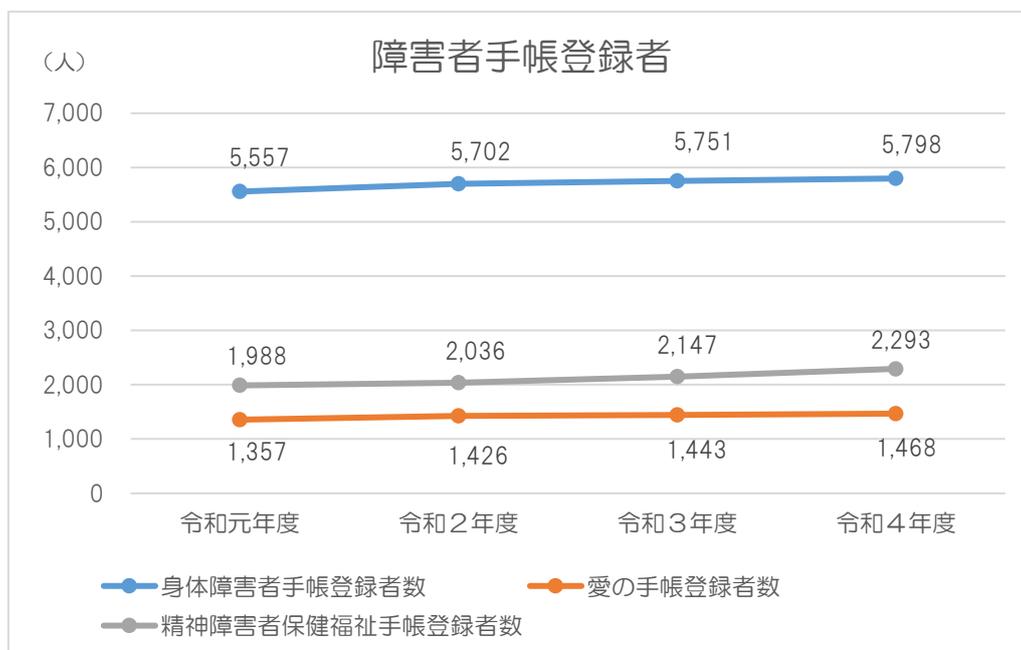
人口推計と高齢化率の推移



資料：西東京市人口推計調査報告書（令和4年11月・西東京市）

(3) 障害者の状況

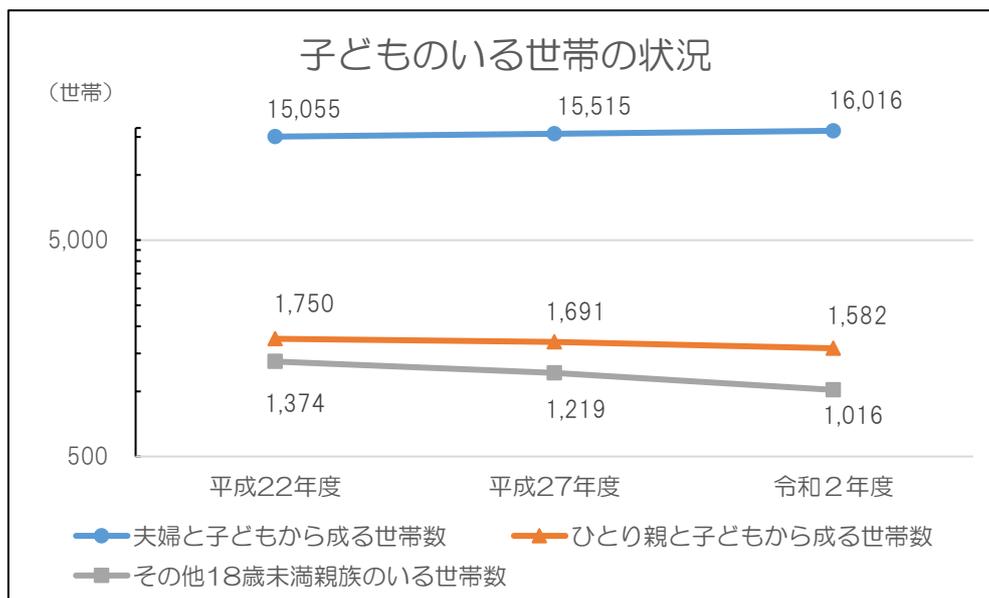
障害者手帳の登録者数は、若干ではありますが、どの手帳保持者についても増加傾向で推移しています。



資料：西東京市事務報告書

(4) 子どものいる世帯の状況

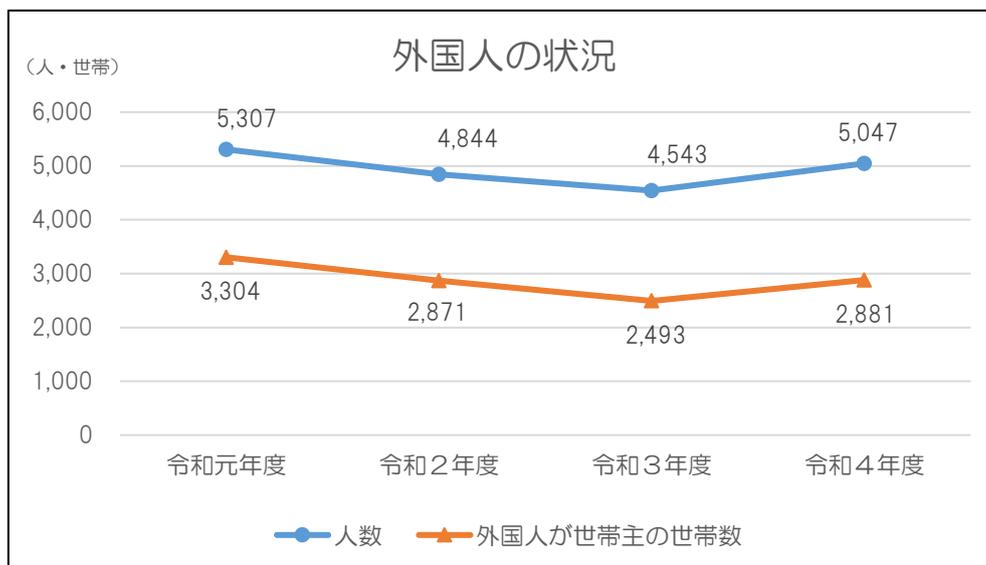
子どものいる世帯のうち、夫婦と子どもから成る世帯数は若干の増加傾向にありますが、ひとり親と子どもから成る世帯数とその他18歳未満親族のいる世帯数は、減少傾向にあります。



資料：国勢調査

(5) 外国人の状況

外国人は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出入国管理を始めとした水際対策が開始された令和2（2020）年2月以降減少しましたが、令和4（2022）年3月以降、外国人の新規入国制限の見直しを始めとする水際対策の段階的な緩和などにより増加に転じ、今後、更なる増加が見込まれます。



資料：西東京市住民基本台帳

2. 西東京市における賃貸住宅の供給状況

(1) 公的賃貸住宅の状況

市内の公的賃貸住宅は、市が運営を行っている市営住宅等 46 戸の他に、低額所得者向けの公営住宅法に基づく都営住宅、中堅所得者向けの都民住宅、都市再生機構（旧公団）住宅（以下「UR住宅」といいます。）、住宅供給公社住宅があります。

公的賃貸住宅の戸数

住宅別	戸数（戸）
市営住宅等	46
都営住宅	5,487
都民住宅	179
UR住宅	4,255
住宅供給公社住宅	841
計	10,808

資料：東京都総務局「第73回東京都統計年鑑」令和4年3月末現在

※市営住宅等のみ令和6年1月31日現在

(2) 市営住宅等の状況

市が管理する市営住宅等は、公営住宅法に基づく市営住宅が3団地 28 戸と、西
 東京市高齢者アパート条例に基づく高齢者アパートが2団地 18 戸の計5団地 46
 戸あります。

市営住宅等の内訳住宅数

住宅別	名称	戸数(戸)
市営住宅	東伏見住宅	1
	泉町住宅	2
シルバーピア	オーシャン・ハウス	25
小計		28
高齢者アパート	松和マンション	8
	第二寿荘	10
小計		18
合計		46

※令和6年1月31日現在

(3) 民間賃貸住宅の状況

市内の住宅では、民間賃貸住宅に住んでいる世帯が、借家に住む世帯の約74%を
 占めています。また、民間賃貸住宅の中には約6,050戸の空き家や空き室がありま
 す。

① 住宅の所有の関係別一般世帯数割合

	(単位：戸)						
	建て方 別総数	持ち家	借家	公 営 借 家	UR・ 公社借家	民 営 借 家	給 与 住 宅
一戸建	32,890	30,890	1,120	—	—	1,040	80
長屋建	2,190	1,070	710	—	—	480	230
共同住宅	53,160	14,890	36,230	4,710	3,820	26,690	1,010
その他	150	90	30	—	—	20	10
所有関係別総数	88,390	46,940	38,090 (100%)	4,710 (12.4%)	3,820 (10.0%)	28,230 (74.1%)	1,330 (3.5%)

※建て方別総数には「不詳」が含まれているため、内訳の合計と一致しません。

資料：平成30年住宅・土地統計調査(※2)

(※2) 住宅・土地統計調査

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を把握する抽
 出調査。昭和23年から5年ごとに行われ、平成30年住宅・土地統計調査はその15回目当たる。

統計利用上の注意(抜粋)

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。
 市区町村は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章しています。
2. 統計表の数値は、総数に「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

② 居住世帯の有無別住宅数

(単位：戸)									
総数	居住世帯あり	居住世帯なし	一次 現在者 のみ	空き家 総数	二次的	賃貸用	売却用	その他	建築中
					住宅	の住宅	の住宅	の住宅	
98,360	89,320	9,050	340	8,690	110	6,050	450	2,080	20

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

③ 空き家における賃貸用の住宅の内訳

住宅の種類	戸数（戸）
一戸建	90
長屋建	220
共同住宅	5,710
その他	30
計	6,050

※「その他」はどの分類にも当てはまらないもので工場や事務所の一部に住宅がある場合など

資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

④ 市支援制度（住宅探しのお手伝い）の実績

次表のとおり、令和 2（2020）年度から令和 4（2022）年度までの実績を見ると、申込の件数は年々増加傾向にあるのが分かります。その中でも特に多くの割合を占めるのが、高齢者単身世帯の方です。

主な相談理由として、自分でも探してみたが年齢を理由に断られた、賃貸人から立ち退きを求められているなどが挙げられます。



市支援制度（住宅探しのお手伝い）の実績（R2（2020）～R4（2022）年度）

（単位：世帯）

	区分	高齢者世帯	障害者等世帯	子育て世帯	その他世帯	計
R2	申込件数	41	19	2	17	79
		内訳 単身 38 夫婦 3	内訳 身体 6 知的 1 精神 12			
	入居件数	21	4	1	6	32
R3	申込件数	54	19	9	23	105
		内訳 単身 47 夫婦 7	内訳 身体 6 知的 0 精神 13			
	入居率	51.2%	21.1%	50.0%	35.3%	40.5%
R4	申込件数	81	14	6	45	146
		内訳 単身 73 夫婦 8	内訳 身体 4 知的 1 精神 9			
	入居率	33.3%	52.6%	11.1%	26.1%	33.3%
合計	申込件数	176	52	17	85	330
		内訳 単身 158 夫婦 18	内訳 身体 16 知的 2 精神 34			
	入居率	44.3%	34.6%	23.5%	42.4%	41.2%

※「その他世帯」は、高齢者・障害者・子育て世帯に分類されない世帯（低額所得者世帯等）

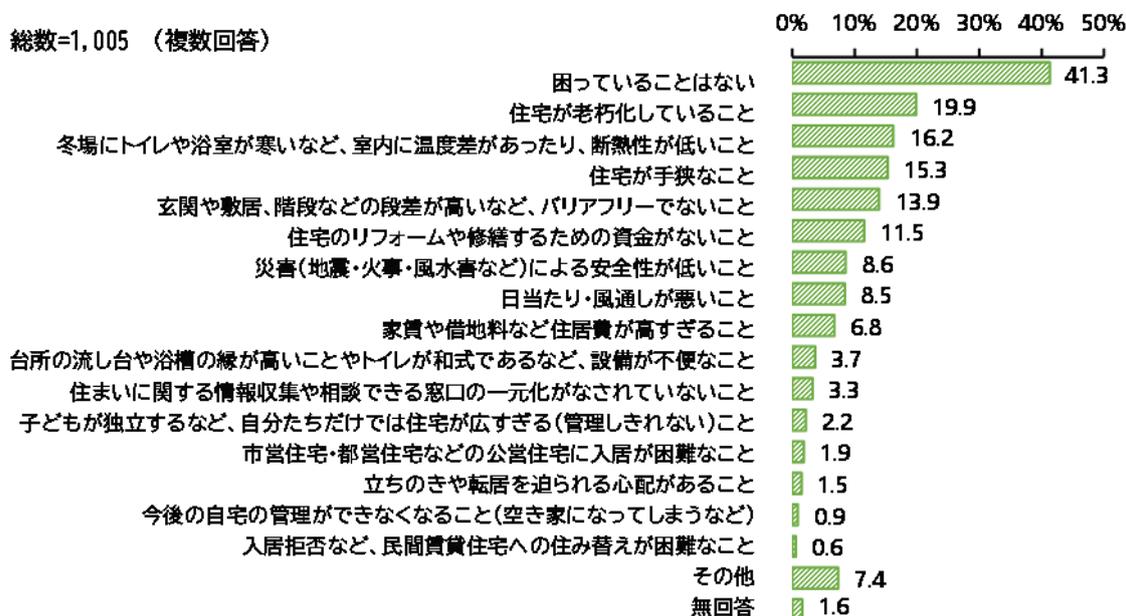
※「入居率」は、申込件数に対する入居件数の割合

資料：西東京市居住支援協議会資料

⑤【住意識アンケート】より（2023年6月 西東京市住意識アンケート調査結果）

・現在の住まいの困りごと

総数=1,005（複数回答）



・転居をしようとした時に困ること、又は転居しようとしてできなかった理由

総数=1,005（複数回答）

